



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場会社名 日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土田 隆平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部長

(氏名) 高橋 亨

TEL 03-6832-0455

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	72,821	4.6	△2,509	—	△2,303	—	△2,372	—
27年3月期第3四半期	69,626	22.2	△2,334	—	△1,974	—	4,160	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △2,376百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 6,840百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△17.22	—
27年3月期第3四半期	30.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	126,806	67,995	52.5
27年3月期	142,509	71,840	49.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 66,564百万円 27年3月期 70,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	△5.5	3,000	△61.1	3,500	△55.9	1,900	△86.8	13.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	137,976,690 株	27年3月期	137,976,690 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	251,186 株	27年3月期	240,906 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	137,731,176 株	27年3月期3Q	137,739,276 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
4. その他	P. 10
受注の状況	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第3四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

②概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長は減速しているものの、堅調な米国景気に牽引され、欧州景気の持ち直しも加わり、全体として回復基調を維持しております。

わが国経済におきましても、円安進行による輸入コスト上昇の影響はあったものの、政府主導の経済政策および日銀の金融緩和の効果を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善などにより景気は穏やかに回復しております。一方で、中国・新興国の景気減速を受け、先行きについては下振れリスクが懸念されております。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質構築ならびに日清紡ホールディングス(株)のエレクトロニクス事業グループ全体の経営基盤強化に向け、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とした「新たな成長に向けた事業構造改革」を実施しております。

当連結累計期間における取り組み状況といたしましては、技術開発の中核拠点となる先端技術センター、生産の主要拠点となる新生産棟など長野事業所のすべての建物が前事業年度中に完成し、現在、本格稼働に向け設備・要員の移転を進めております。さらに、新日本無線(株)から取得した埼玉県事業用地へシステムエンジニアリング、研究開発等の機能および要員を移転すべく、建物の建設に着手しました。これら一連の移転に伴い遊休化する三鷹製作所の土地建物の一部を前事業年度に譲渡しましたが、残りの土地建物についても順次売却する予定であります。

また、海上機器事業を拡大すべく、連結子会社のAlphatron Marine Beheer B.V. (オランダ ロッテルダム市)と共同開発したブリッジシステムなど戦略商品を市場投入するとともに、販売・サービス体制の再編・強化に取り組んでおります。

平成24年9月にスタートした事業構造改革は3年が経過し、新たな成長に向けた事業基盤は整いつつあります。エレクトロニクス事業グループ全体の競争力を強化し、経営基盤をさらに磐石なものとするため、平成27年12月18日に公表した「日本無線株式会社による長野日本無線株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約(簡易株式交換)の締結のお知らせ」ならびに「日本無線株式会社による上田日本無線株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約(簡易株式交換)の締結のお知らせ」のとおり、平成27年12月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で当社と長野日本無線(株)、上田日本無線(株)との間でそれぞれ株式交換契約を締結いたしました。

第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、ソリューション・特機事業および通信機器事業において受注減少等の影響により前期を下回ったものの、海上機器事業が事業環境の好転等を受け前期を上回りました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は72,821百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

利益につきましては、費用の増加などにより営業損失が2,509百万円(前年同期は2,334百万円の営業損失)となり前年同期から175百万円の悪化、経常損失は2,303百万円(前年同期は1,974百万円の経常損失)となり前年同期から329百万円の悪化となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,372百万円(前年同期は4,160百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)と「固定資産売却益」を計上した前年同期に比べ6,532百万円の悪化となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益または損失は、営業利益(または営業損失)ベースの数値であります。

(海上機器事業)

商船新造船向け機器、商船換装向け機器ともに堅調に推移し、売上が増加しました。併せて、連結子会社のAlphatron Marine Beheer B.V. も好調に売上を拡大しました。

この結果、海上機器事業の売上高は33,344百万円(前年同期比25.2%増)、セグメント利益は1,940百万円(前年同期は192百万円のセグメント利益)となりました。

(通信機器事業)

顧客需要の低迷により業務用無線機の売上が減少しました。またPHS端末機器も在庫調整の影響を受け売上が減少しました。

この結果、通信機器事業の売上高は9,238百万円(前年同期比18.7%減)となりましたが、費用の減少などにより、セグメント損失は516百万円(前年同期は679百万円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション・特機事業)

防災事業における大型案件の出荷一巡を受け、県・市町村向け防災無線システムと水・河川情報システムの売上が減少しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は28,719百万円(前年同期比4.7%減)、セグメント損失は3,625百万円(前年同期は1,639百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は1,518百万円(前年同期比2.4%増)となりましたが、費用の増加などによりセグメント損失は177百万円(前年同期は54百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ15,702百万円減少し、126,806百万円となりました。主な要因は、受取手形および売掛金の減少31,633百万円、仕掛品等の棚卸資産の増加10,824百万円、繰延税金資産(流動)の増加2,043百万円、関係会社短期貸付金の減少1,575百万円、建物および構築物の増加1,144百万円、建設仮勘定の増加1,517百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,858百万円減少し、58,811百万円となりました。主な要因は、支払手形および買掛金の減少12,656百万円、短期借入金の増加2,315百万円、未払法人税等の減少2,510百万円、前受金の増加3,454百万円、その他流動負債(未払金など)の減少4,022百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,844百万円減少し、67,995百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当1,377百万円および親会社に帰属する四半期純損失2,372百万円による利益剰余金の減少です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント上昇し、52.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月26日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表している数値に変更はありません。

(株式交換による完全子会社化の業績への影響について)

当社は、平成27年12月18日発表の「日本無線株式会社による長野日本無線株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約(簡易株式交換)の締結のお知らせ」および「日本無線株式会社による上田日本無線株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約(簡易株式交換)の締結のお知らせ」に記載のとおり、平成27年12月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、長野日本無線株式会社、上田日本無線株式会社をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で当社との間でそれぞれ株式交換契約を締結いたしました。が、「3.平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)」につきましては、本株式交換による影響を考慮しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,136	4,112
受取手形及び売掛金	61,101	29,467
有価証券	3	—
商品及び製品	9,254	11,362
仕掛品	20,230	28,938
原材料及び貯蔵品	4,767	4,776
前渡金	1,005	1,545
関係会社短期貸付金	1,575	—
繰延税金資産	1,653	3,696
その他	1,494	2,591
貸倒引当金	△191	△190
流動資産合計	105,032	86,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,582	13,727
機械装置及び運搬具(純額)	762	855
工具、器具及び備品(純額)	1,951	2,266
土地	4,847	4,843
リース資産(純額)	68	105
建設仮勘定	1,148	2,666
有形固定資産合計	21,361	24,464
無形固定資産		
のれん	1,507	1,214
その他	1,070	1,152
無形固定資産合計	2,577	2,367
投資その他の資産		
投資有価証券	7,631	7,561
長期貸付金	289	379
退職給付に係る資産	3,589	3,767
繰延税金資産	830	758
その他	3,066	2,164
貸倒引当金	△1,868	△956
投資その他の資産合計	13,538	13,674
固定資産合計	37,477	40,506
資産合計	142,509	126,806

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,629	18,972
短期借入金	3,234	5,549
リース債務	84	83
未払費用	2,373	2,907
未払法人税等	2,887	376
前受金	4,167	7,622
預り金	208	812
製品保証引当金	54	31
偶発損失引当金	—	575
その他	8,662	4,640
流動負債合計	53,302	41,573
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	159	194
繰延税金負債	287	587
環境対策引当金	79	74
退職給付に係る負債	12,175	12,147
資産除去債務	449	446
その他	1,215	787
固定負債合計	17,366	17,238
負債合計	70,669	58,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	38,627	34,877
自己株式	△75	△80
株主資本合計	69,760	66,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,681	1,480
為替換算調整勘定	215	△24
退職給付に係る調整累計額	△1,142	△897
その他の包括利益累計額合計	754	558
非支配株主持分	1,325	1,430
純資産合計	71,840	67,995
負債純資産合計	142,509	126,806

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	69,626	72,821
売上原価	56,308	58,925
売上総利益	13,318	13,895
販売費及び一般管理費	15,653	16,405
営業損失(△)	△2,334	△2,509
営業外収益		
受取利息	44	30
受取配当金	96	127
持分法による投資利益	155	170
為替差益	225	—
その他	78	108
営業外収益合計	600	438
営業外費用		
支払利息	93	81
固定資産除却損	82	40
為替差損	—	59
その他	65	50
営業外費用合計	241	232
経常損失(△)	△1,974	△2,303
特別利益		
固定資産売却益	7,402	—
投資有価証券売却益	77	—
特別利益合計	7,479	—
特別損失		
減損損失	81	31
投資有価証券評価損	—	9
退職給付制度改定損	278	—
事業構造改善費用	536	475
偶発損失引当金繰入額	—	575
特別損失合計	896	1,092
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,608	△3,396
法人税、住民税及び事業税	234	385
法人税等調整額	145	△1,691
法人税等合計	379	△1,306
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,228	△2,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	282
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,160	△2,372

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,228	△2,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	△195
為替換算調整勘定	△86	△330
退職給付に係る調整額	2,267	227
持分法適用会社に対する持分相当額	26	11
その他の包括利益合計	2,612	△286
四半期包括利益	6,840	△2,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,813	△2,568
非支配株主に係る四半期包括利益	26	192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	26,639	11,364	30,139	68,143	1,483	69,626	—	69,626
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,875	—	798	3,674	3,519	7,194	△7,194	—
計	29,515	11,364	30,938	71,817	5,003	76,821	△7,194	69,626
セグメント利益又 は損失(△)	192	△679	△1,639	△2,126	△54	△2,180	△154	△2,334

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△155百万円等が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変更等はありません。なお、「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を81百万円計上しており、「海上機器」セグメントにおいて、のれんの償却額を178百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	33,344	9,238	28,719	71,303	1,518	72,821	—	72,821
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,709	—	515	7,224	1,609	8,834	△8,834	—
計	40,053	9,238	29,235	78,527	3,128	81,655	△8,834	72,821
セグメント利益又 は損失(△)	1,940	△516	△3,625	△2,200	△177	△2,378	△131	△2,509

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△132百万円等が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変更等はありません。なお、「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を31百万円計上しており、「海上機器」セグメントにおいて、のれんの償却額を172百万円計上しております。

4. その他

受注の状況

当第3四半期連結累計期間における受注の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
海上機器	32,160	△9.9	22,420	△6.6
通信機器	9,250	△29.2	1,687	△50.7
ソリューション・特機	50,394	△10.9	62,303	△12.3
その他	1,523	2.4	11	24.7
合計	93,329	△12.6	86,422	△12.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。